

4 団体交渉に関する状況

(1) 団体交渉の有無及び交渉形態

過去3年間において、使用者側との間で行われた団体交渉の状況を見ると、「団体交渉を行った」65.3%（令和4（2022）年調査68.2%）、「団体交渉を行わなかった」33.9%（同30.7%）となっている。

「団体交渉を行った」労働組合について、交渉形態（複数回答）をみると、「当該労働組合のみで交渉」が80.6%（同85.4%）と最も多く、次いで「企業内上部組織又は企業内下部組織と一緒に交渉」12.8%（同11.8%）、「企業外上部組織（産業別組織）と一緒に交渉」2.4%（同3.2%）などとなっている。（第4表）

第4表 過去3年間における団体交渉の有無及び交渉形態別割合

（単位：％）令和7（2025）年

区分	計	団体交渉を行った 1)	交渉形態（複数回答）					団体交渉を行わなかった
			当該労働組合のみで交渉	企業内上部組織又は企業内下部組織と一緒に交渉	企業外上部組織（産業別組織）と一緒に交渉	企業外上部組織（地域別組織）と一緒に交渉	その他	
計	100.0	65.3 (100.0)	(80.6)	(12.8)	(2.4)	(1.2)	(1.8)	33.9
＜ 企業規模 ＞								
5,000人以上	100.0	48.8 (100.0)	(75.1)	(22.9)	(2.2)	(0.1)	(1.9)	50.5
1,000～4,999人	100.0	62.3 (100.0)	(80.5)	(16.7)	(3.1)	(0.4)	(0.6)	36.0
500～999人	100.0	72.8 (100.0)	(72.2)	(19.6)	(1.9)	(1.0)	(6.0)	25.9
300～499人	100.0	84.3 (100.0)	(87.6)	(4.6)	(5.0)	(1.2)	(0.4)	15.7
100～299人	100.0	72.2 (100.0)	(85.0)	(4.0)	(1.4)	(2.8)	(1.6)	27.8
30～99人	100.0	71.7 (100.0)	(83.9)	(7.8)	(1.9)	(1.6)	(0.3)	28.0
＜ 労働組合の種類 ＞								
単位労働組合	100.0	64.4 (100.0)	(80.2)	(12.5)	(2.2)	(1.3)	(1.9)	34.8
単位組織組合	100.0	75.8 (100.0)	(91.7)	(-)	(2.6)	(1.0)	(0.4)	24.2
支部等の単位別組合	100.0	54.7 (100.0)	(66.6)	(27.4)	(1.8)	(1.7)	(3.6)	43.9
連合別組合	100.0	63.0 (100.0)	(76.5)	(29.4)	(8.8)	(-)	(-)	37.0
本部組合	100.0	86.9 (100.0)	(88.8)	(11.6)	(3.6)	(0.5)	(0.6)	13.1
令和4（2022）年調査計	100.0	68.2 (100.0)	(85.4)	(11.8)	(3.2)	(1.1)	(1.3)	30.7

注：過去3年間とは、令和4（2022）年7月1日から令和7（2025）年6月30日までをいう。

（ ）内は、団体交渉を行った労働組合に対する割合である。

1) 団体交渉の有無「不明」を含む。

2) 団体交渉の交渉形態「不明」を含む。

(2) 団体交渉の1年平均交渉回数

過去3年間に団体交渉を行った労働組合について、団体交渉の1年平均交渉回数をみると、「1～2回」が36.9%（令和4（2022）年調査36.7%）と最も多く、次いで「3～4回」32.7%（同31.5%）、「5～9回」18.5%（同21.8%）などとなっている（第5表）。

第5表 過去3年間における団体交渉の1年平均交渉回数別割合

（単位：％）令和7（2025）年

区分	団体交渉を行った 計	1年平均交渉回数					
		1)	1～2回	3～4回	5～9回	10～19回	20回以上
計	[65.3]	100.0	36.9	32.7	18.5	6.7	3.3
＜ 企業規模 ＞							
5,000人以上	[48.8]	100.0	38.9	26.6	17.0	6.7	9.6
1,000～4,999人	[62.3]	100.0	35.7	35.5	20.1	5.6	1.8
500～999人	[72.8]	100.0	35.9	28.6	27.8	3.5	3.7
300～499人	[84.3]	100.0	35.7	25.0	23.6	10.7	4.3
100～299人	[72.2]	100.0	34.8	37.7	15.7	7.5	0.6
30～99人	[71.7]	100.0	41.7	40.3	7.6	7.3	-
＜ 労働組合の種類 ＞							
単位労働組合	[64.4]	100.0	37.1	32.8	18.2	6.6	3.2
単位組織組合	[75.8]	100.0	35.1	37.1	17.3	6.0	2.5
支部等の単位別組合	[54.7]	100.0	39.5	27.7	19.3	7.3	4.0
連合別組合	[63.0]	100.0	35.3	20.6	20.6	11.8	11.8
本部組合	[86.9]	100.0	33.2	35.4	21.9	7.5	2.1
令和4（2022）年調査計	[68.2]	100.0	36.7	31.5	21.8	6.1	2.3

注：過去3年間とは、令和4（2022）年7月1日から令和7（2025）年6月30日までをいう。

[]内は、労働組合の計を100とした「企業規模」「労働組合の種類」別の該当割合である。

1) 団体交渉の1年平均交渉回数「不明」を含む。

(3) 団体交渉を行わなかった理由

過去3年間に団体交渉を行わなかった労働組合について、その主な理由をみると、「上部組織又は下部組織が団体交渉を行うことになっているから」が46.3%（令和4(2022)年調査50.7%）と最も多く、次いで「労使協議機関で話し合いができたから」26.9%（同17.7%）、「団体交渉を行う案件がなかったから」17.4%（同20.2%）となっている（第6表）。

第6表 過去3年間に団体交渉を行わなかった理由別割合

(単位：%) 令和7(2025)年

区 分	団体交渉を行わなかった計		団体交渉を行わなかった理由			
			団体交渉を行う案件がなかったから	労使協議機関で話し合いができたから	上部組織又は下部組織が団体交渉を行うことになっているから	その他
計	[33.9]	100.0	17.4	26.9	46.3	2.9
＜ 企 業 規 模 ＞						
5,000人以上	[50.5]	100.0	10.0	12.8	70.8	0.3
1,000～4,999人	[36.0]	100.0	15.6	14.9	63.8	1.1
500～999人	[25.9]	100.0	10.1	60.3	27.0	1.3
300～499人	[15.7]	100.0	48.1	32.8	10.0	5.0
100～299人	[27.8]	100.0	21.6	47.2	11.6	9.1
30～99人	[28.0]	100.0	37.5	38.5	4.8	7.5
＜ 労 働 組 合 の 種 類 ＞						
単 位 労 働 組 合	[34.8]	100.0	17.3	26.9	46.2	3.0
単 位 組 織 組 合	[24.2]	100.0	28.8	50.1	2.2	8.6
支 部 等 の 単 位 扱 組 合	[43.9]	100.0	11.8	16.0	66.9	0.4
連 合 扱 組 合	[37.0]	100.0	10.0	5.0	80.0	-
本 部 組 合	[13.1]	100.0	33.6	60.4	3.9	2.1
令和4(2022)年調査計	[30.7]	100.0	20.2	17.7	50.7	2.3

注：過去3年間とは、令和4(2022)年7月1日から令和7(2025)年6月30日までをいう。

[] 内は、労働組合の計を100とした「企業規模」「労働組合の種類」別の該当割合である。

1) 団体交渉を行わなかった理由「不明」を含む。

2) 調査客体労働組合は団体交渉を行わず、調査客体労働組合の上部組織や下部組織が団体交渉を行うことになっている場合のほか、実際に、調査客体労働組合は団体交渉を行わなかったが、調査客体労働組合の上部組織や下部組織が団体交渉を行った場合をいい、上部組織は企業内上部組織だけでなく、企業外上部組織（産業別組織・地域別組織）を含む。